

つがる市の財務書類

(平成24年3月31日現在)

【概要版】

総務省方式改訂モデル

- I 普通会計財務4表
- II 連結財務4表

つがる市 財政課

平成25年3月

I 普通会計財務4表

I-1 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表

貸借対照表とは、つがる市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

I-1-2 貸借対照表の概要

平成23年度末のつがる市の「資産」は、843億2,843万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」428億1,765万円と、将来世代の負担である「負債」415億1,078万円となっています。

貸借対照表

(平成24年3月31日)

平成24年3月31日住民基本台帳人口 36,486人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
市民1人あたり			市民1人あたり		
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産	77,065,506	2,112	1 固定負債	38,141,378	1,045
(1) 有形固定資産	76,927,863	2,108	(1) 地方債	31,865,833	873
(2) 売却可能資産	137,643	4	(2) 長期未払金	260,167	7
			(3) 退職手当引当金	6,015,378	165
2 投資等	4,730,318	131	2 流動負債	3,369,400	92
(1) 投資及び出資金	193,938	6	(1) 翌年度償還予定地方債	3,044,980	83
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	4,302,841	118	(3) 未払金	64,356	2
(4) 長期延滞債権	348,359	10	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 114,820	△ 3	(5) 賞与引当金	260,064	7
3 流動資産	2,532,608	68	負債合計	41,510,778	1,137
(1) 現金預金	2,468,132	67	【純資産の部】		
(2) 未収金	64,476	1	1 公共資産等整備国県補助金等	23,432,985	642
			2 公共資産等整備一般財源等	36,748,252	1,007
			3 その他一般財源等	△ 17,363,583	△ 475
			4 資産評価差額	0	0
資産合計	84,328,432	2,311	純資産合計	42,817,654	1,174
			負債・純資産合計	84,328,432	2,311

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産」の形成につながらない「行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

I-2-2 行政コスト計算書の概要

平成23年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め194億7,838万円、これに対して、「経常収益」は5億8,740万円で、差し引き「純経常行政コスト」は188億9,098万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

平成24年3月31日住民基本台帳人口 36,486人

		(単位:千円)		
区 分	金額	市民1人あたり	構成比率	
経常行政コスト	19,478,382	533	100.0%	a
1. 人にかかるコスト	4,568,446	125	24.5%	
(1) 人件費	3,920,099	107	20.1%	
(2) 退職手当引当金繰入	388,283	12	2.0%	
(3) 賞与引当金繰入額	260,064	6	1.5%	
2. 物にかかるコスト	6,215,360	170	30.4%	
(1) 物件費	2,399,878	65	12.3%	
(2) 維持補修費	528,121	14	2.1%	
(3) 減価償却費	3,287,361	91	16.9%	
3. 移転支的コスト	8,073,600	221	41.4%	
(1) 社会保障給付	3,705,101	101	19.0%	
(2) 補助金等	1,494,156	41	6.5%	
(3) 他会計への支出額	2,658,084	73	13.6%	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	216,259	6	1.1%	
4. その他のコスト	620,976	17	3.2%	
(1) 支払利息	532,544	15	2.7%	
(2) 回収不能見込計上額	88,432	2	0.5%	
(3) その他の行政コスト	0	0	0.0%	
経常収益	587,401	15	3.0%	d
1 使用料・手数料	422,991	11	2.4%	b
2 分担金・負担金・寄附金	164,410	4	0.8%	c
(差引) 純経常行政コスト	18,890,981	518	97.0%	a - d

I-3 純資産変動計算書

I-3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

I-3-2 純資産変動計算書の概要

平成23年度の純経常行政コスト188億9,098万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が149億1,844万円、補助金等が50億5,781万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,265万円を加えても、10億7,263万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に417億4,503万円であった純資産残高が、期末では428億1765万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	41,745,027
純経常行政コスト	△ 18,890,981
一般財源	14,918,444
地方税	2,401,637
地方交付税	11,547,303
その他行政コスト充当財源	969,504
補助金等受入	5,057,811
臨時損益	△ 12,647
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 12,647
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	42,817,654

I-4 資金収支計算書

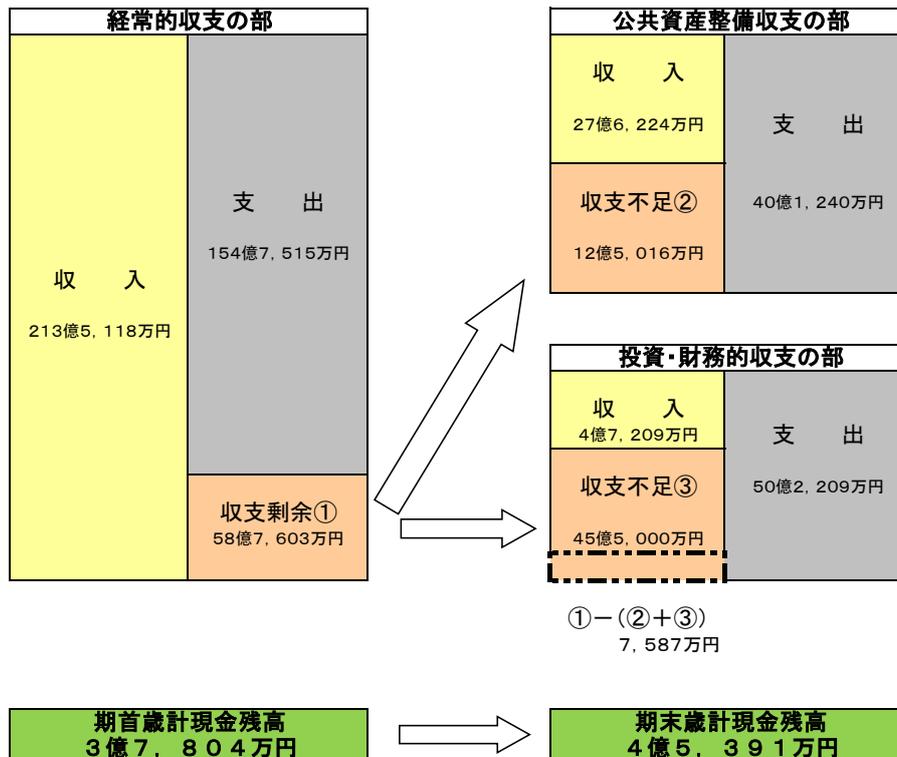
I-4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

1-4-2 資金収支計算書の概要

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は58億7,603万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）12億5,016万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）45億5,000万円を補てんしています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に3億7,804万円あった現金が、期末では7,587万円増額の4億5,391万円となっています。



Ⅱ 連結財務4表

Ⅱ-1 連結

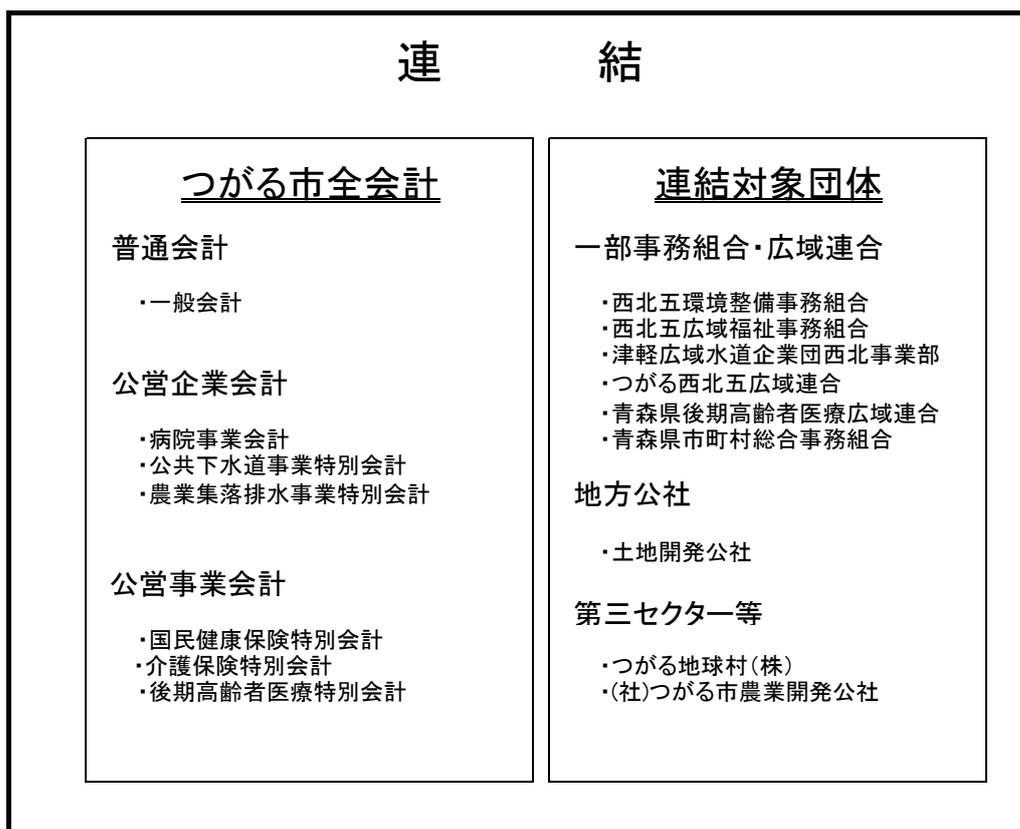
Ⅱ-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ-1-2 連結対象団体

平成23年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（3会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた7会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（6法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた9団体です。

平成23年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体を対象として作成しています。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。
また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆ 連結財務書類については、次の方法により作成しています。

① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③ 内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

II-2 連結貸借対照表

II-2-1 連結貸借対照表の概要

平成23年度末のつがる市全会計の資産は、1,112億5,923万円、これに連結対象団体を含めた全体の資産は1,276億1,792万円となっています。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産が677億8,522万円、将来世代の負担である負債は、598億3,270万円であり、負債と純資産の割合は、概ね5:5となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
【資産の部】							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	24,568,723	10,777,187	35,345,910				35,345,910
②教育	24,439,551		24,439,551				24,439,551
③福祉	4,022,248		4,022,248	58,120			4,080,368
④環境衛生	2,938,434	726,925	3,665,359	13,974,003	166,126		17,805,488
⑤産業振興	14,855,679	13,951,434	28,807,113			20,978	28,828,091
⑥消防	1,819,037		1,819,037				1,819,037
⑦総務	4,284,191		4,284,191	1,272			4,285,463
⑧議会							
⑨収益事業							
⑩その他							
地方公共団体計	76,927,863	25,455,546	102,383,409	14,033,395	166,126	20,978	116,603,908
(2) 無形固定資産		45	45	108		51	204
(3) 売却可能資産	137,643		137,643				137,643
公共資産合計	77,065,506	25,455,591	102,521,097	14,033,503	166,126	21,029	116,741,755
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	193,938		193,938			32	174,970
(2) 貸付金							
(3) 基金等	4,302,841	106,182	4,409,023	377,439			4,786,462
(4) 長期延滞債権	348,359	560,247	908,606	4,819			913,425
(5) その他						62	62
(6) 回収不能見込額	△ 114,820	△ 129,646	△ 244,466	△ 424			△ 244,890
投資等合計	4,730,318	536,783	5,267,101	381,834		94	5,630,029
3. 流動資産							
(1) 資金	2,468,132	539,035	3,007,167	1,277,620	136,186	4,305	4,425,278
(2) 未収金	98,098	434,310	532,408	386,442		3,550	922,400
(3) 販売用不動産							
(4) その他		13,914	13,914	1,312		2,316	17,542
(5) 回収不能見込額	△ 33,622	△ 48,840	△ 82,462	△ 36,625			△ 119,087
流動資産合計	2,532,608	938,419	3,471,027	1,628,749	136,186	10,171	5,246,133
4. 繰延勘定							
資産合計	84,328,432	26,930,793	111,259,225	16,044,086	302,312	31,294	127,617,917
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	31,865,833		31,865,833				31,865,833
②公営事業地方債		10,685,980	10,685,980				10,685,980
地方公共団体計	31,865,833	10,685,980	42,551,813				42,551,813
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債				4,435,188			4,435,188
②地方三公社長期借入金					166,200		166,200
③第三セクター等長期借入金						8,081	8,081
関係団体計				4,435,188	166,200	8,081	4,609,469
(3) 長期未払金	260,167		260,167				260,167
(4) 引当金	6,015,378	1,605,199	7,620,577	283,532			7,904,109
(うち 退職手当等引当金)	6,015,378	1,605,199	7,620,577	283,532			7,904,109
(うち その他の引当金)							
(5) その他							
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	38,141,378	12,291,179	50,432,557	4,718,720	166,200	8,081	55,325,558
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	3,044,980	515,263	3,560,243				3,560,243
②関係団体		17,500	17,500	157,949		3,413	178,862
翌年度償還予定額計	3,044,980	532,763	3,577,743	157,949		3,413	3,739,105
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						1,236	1,236
(3) 未払金	64,356	200,107	264,463	12,222	131,000	15,497	423,182
(4) 翌年度支払予定退職手当							
(5) 賞与引当金	260,064	62,373	322,437	19,021			341,458
(6) その他		21	21	71			2,163
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	3,369,400	795,264	4,164,664	189,263	131,000	22,217	4,507,144
負債合計	41,510,778	13,086,443	54,597,221	4,907,983	297,200	30,298	59,832,702
【純資産の部】							
1. 公共資産等整備国県補助金等	23,432,985	30,673,976	54,106,961	4,095,974			58,202,935
2. 公共資産等整備一般財源等	36,748,252	5,320,839	42,069,091	8,430,021			50,499,112
3. 他団体及び民間出資分				1,539,132	5,000	9,000	1,534,132
4. その他一般財源等	△ 17,363,583	△ 22,150,465	△ 39,514,048	△ 2,941,229	112	△ 8,004	△ 42,463,169
5. 資産評価差額				12,205			12,205
純資産合計	42,817,654	13,844,350	56,662,004	11,136,103	5,112	996	67,785,215
負債及び純資産合計	84,328,432	26,930,793	111,259,225	16,044,086	302,312	31,294	127,617,917

II-3 連結行政コスト計算書

II-3-1 連結行政コスト計算書の概要

平成23年度のつがる市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め304億7,326万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は338億4,814万円となっています。

これに対して、つがる市全会計の「行政サービス収入」は72億9,721万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は93億5,317万円となっています。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差し引いた「純経常行政コスト」はつがる市全会計で231億7,606万円、連結対象団体を含めた全体では、244億9,497万円となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計194億7,838万円に対して、連結では338億4,814万円と約1.7倍になります。これは、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方「行政サービス収入」では、普通会計の5億8,740万円に対して、連結では93億5,317万円と約15.9倍になっています。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別） 【自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日】							
（単位：千円）							
	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
経常行政コスト							
人件費	3,920,099	1,086,109	5,006,208	351,858		31,614	5,389,680
退職手当引当金繰入等	388,283	228,820	617,103	4,734			621,837
賞与引当金繰入等	260,064	62,373	322,437	56,587			379,024
物件費	2,399,878	1,296,335	3,696,213	304,043		56,338	4,056,594
維持補修費	528,121	24,458	552,579	56,786		2,988	612,353
減価償却費	3,287,361	814,693	4,102,054	290,780		3,616	4,396,450
社会保障給付	3,705,101	7,112,512	10,817,613	3,702,971			14,520,584
補助金等	1,494,156	2,146,474	3,640,630	39,098	20	1,309	1,946,499
他会計等への支出額	2,658,084	2,011	462,714	6,586			437,246
他団体への公共資産整備補助金等	216,259		216,259	3,077			219,336
支払利息	532,544	244,035	776,579	104,885		369	881,833
回収不能見込計上額	88,432	△ 51,561	36,871	28,293			65,164
その他行政コスト		226,004	226,004	40,089		55,442	321,535
行政コスト合計	19,478,382	13,192,263	30,473,264	4,989,787	20	151,676	33,848,135
経常収益							
使用料・手数料	422,991		422,991	18,989			422,992
分担金・負担金・寄附金	164,410	2,567,916	2,732,326	2,855,018			4,237,018
保険料		2,145,749	2,145,749				2,145,749
事業収益		1,917,835	1,917,835	758,566		143,247	2,456,383
その他特定行政サービス収入		78,304	78,304	5,185	2	9,515	91,027
他会計補助金等		2,197,381		32,054			
行政サービス収入合計	587,401	8,907,185	7,297,205	3,669,812	2	152,762	9,353,169
(差引) 純行政コスト	18,890,981	4,285,078	23,176,059	1,319,975	18	△ 1,086	24,494,966

Ⅱ－４ 連結純資産変動計算書

Ⅱ－４－１ 連結純資産変動計算書の概要

平成23年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」244億9,497万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が149億4,702万円、補助金等が111億4,446万円、出資の受入れが2億9,922万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,265万円、評価替による変動額1,901万円を差し引いても、18億6,408万円の財源がコストを上回りました。この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高659億2,113万円が、期末では677億8,522万円になりました。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後) G
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
期首純資産残高	41,745,027	14,175,724	55,920,751	10,052,347	5,130	△ 90	65,921,134
純経常行政コスト	△ 18,890,981	△ 4,285,078	△ 23,176,059	△ 1,319,975	△ 18	1,086	△ 24,494,966
一般財源	14,918,444		14,918,444				14,947,020
地方税	2,401,637		2,401,637	1,254			2,402,891
地方交付税	11,547,303		11,547,303				11,547,303
その他行政コスト充当財源	969,504		969,504	27,322			996,826
補助金等受入	5,057,811	4,039,864	9,097,675	2,046,786			11,144,461
臨時損益							
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							
投資損失	△ 12,647		△ 12,647				△ 12,647
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立		△ 48,710	△ 48,710	347,930			299,220
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入							
その他		△ 37,450	△ 37,450	18,443			△ 19,007
期末純資産残高	42,817,654	13,844,350	56,662,004	11,174,107	5,112	996	67,785,215

II-5 連結資金収支計算書

II-5-1 連結資金収支計算書の概要

平成23年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)65億1,088万円と、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)15億560万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)46億8,140万円を補っています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額を上回っているため、期首に41億140万円あった資金が、期末で3億2,388万円増加し、44億2,528万円となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
【経常的収支の部】							
人件費	4,800,181	1,087,687	5,887,868	411,354		31,614	6,330,836
物件費	2,399,878	1,359,504	3,759,382	315,220		56,338	4,121,107
社会保障給付	3,705,101	7,112,512	10,817,613	3,702,971			14,520,584
補助金等	1,519,179	2,146,474	3,665,653	37,841		1,309	1,970,245
支払利息	532,544	244,036	776,580	104,885		369	881,834
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,970,496		27,850				2,382
その他支出	547,767	391,817	939,584	160,022		60,269	1,159,875
支出合計	15,475,146	12,342,030	25,817,530	4,738,879	20	149,899	28,986,863
地方税	2,368,324		2,368,324				2,368,324
地方交付税	11,547,303		11,547,303				11,547,303
国県補助金等	4,108,000	3,937,674	8,045,674	1,658,573			9,704,247
使用料・手数料	420,960		420,960	18,989			420,961
分担金・負担金・寄附金	162,359	2,567,896	2,730,255	2,436,210			3,816,139
保険料		2,088,577	2,088,577	25,484			2,114,061
事業収入		1,930,481	1,930,481	788,380		143,247	2,570,600
諸収入	326,167	58,245	384,412	38,607		2	421,042
地方債発行額	1,490,100		1,490,100				1,490,100
長期借入金借入額							
短期借入金増加額				43,782			43,782
基金取崩額	164,501		173,207				173,207
他会計繰入金等		8,706					
他会計繰入金等		1,942,646					
その他収入	763,463	20,167	783,630	76,742		9,515	827,980
収入合計	21,351,177	12,554,392	31,962,923	5,086,767	2	152,762	35,497,746
経常的収支額	5,876,031	212,362	6,088,393	347,888	△ 18	2,863	6,510,883
【公共資産整備収支の部】							
公共資産整備支出	3,355,051	238,018	3,593,069	1,642,808	166,126		5,402,003
公共資産整備補助金等支出	277,962		277,962	3,077			258,818
他会計への建設費充当財源繰出支出	379,392		360,514				360,514
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							
地方三公社公共資産整備支出							
第三セクター等公共資産整備支出							
支出合計	4,012,405	238,018	4,231,545	1,645,885	166,126		6,021,335
国県補助金等	948,758	102,190	1,050,948	94,171			1,145,119
地方債発行額	1,693,500	145,500	1,839,000	357,293			2,196,293
長期借入金借入額					297,200		297,200
基金取崩額	56,000		56,000	3,221			59,221
他会計負担金等		18,878		405,459			405,459
その他収入	63,985		63,985	370,675			412,439
収入合計	2,762,243	266,568	3,009,933	1,230,819	297,200		4,515,731
公共資産整備収支額	△ 1,250,162	28,550	△ 1,221,612	△ 415,066	131,074		△ 1,505,604
【投資・財務的収支の部】							
投資及び出資金	140		140				140
貸付金	29,000		29,000				29,000
基金積立額	644,048	3	644,051	86,884			730,935
定額運用基金への繰出支出	1,031		1,031				1,031
他会計への公債費充当財源繰出支出	628,646		381,618				381,618
地方債償還額	3,365,810	552,881	3,918,691	153,355			4,072,046
長期借入金返済額		50,000	50,000			3,413	53,413
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
その他支出	42,596	210	42,806	3,350			46,156
支出合計	4,711,271	603,094	5,067,337	243,589		3,413	5,314,339
国県補助金等							
貸付金回収額	29,065		29,065				29,065
基金取崩額							
地方債発行額	433,600	147,500	581,100				581,100
長期借入金借入額							
収益事業純収入							
その他収入	9,422	247,028	9,422	13,354			22,776
収入合計	472,087	394,528	619,587	13,354			632,941
投資・財務的収支額	△ 4,239,184	△ 208,566	△ 4,447,750	△ 230,235		△ 3,413	△ 4,681,398
当年度資金増減額	386,685	32,346	419,031	△ 297,413	131,056	△ 550	323,881
期首資金残高	2,081,447	506,689	2,588,136	1,503,280	5,130	4,852	4,101,397
経費負担割合変更に伴う差額							
期末資金残高	2,468,132	539,035	3,007,167	1,205,867	136,186	4,302	4,425,278